

山梨県財政の中期見通し

令和3年2月9日

山梨県総務部財政課

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 令和3年度一般会計当初予算をベースに、令和7年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況等により変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 令和3年度予算額と同額で推計
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 令和3年度見込額をベースに、交付税の精算等を反映し推計
 - ② 臨時財政対策債は、近年の発行額等に基づき推計
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

《歳出》

- 人 件 費 : 退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和3年度予算額と同額で推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : ① 公共事業費は、令和3年度予算額と同額で推計
② 県単独公共事業費は、令和3年度予算額と同額で推計
- 施 設 整 備 事 業 費 : 公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、今後も安定した水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)とともに、今後は減少していく見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入が現時点での見込みを大きく下回る場合や、多額の感染症対策経費が必要となる場合には、さらに厳しい財政状況となることが想定されます。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(令和3年2月9日)

(単位:億円、%)

		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	960	960	0.0	960	0.0	960	0.0	960	0.0	
	実質交付税	1,585	1,581	▲ 0.3	1,559	▲ 1.4	1,550	▲ 0.6	1,542	▲ 0.5	
	うち臨時財政対策債	274	201	▲ 26.6	201	0.0	201	0.0	201	0.0	
	国庫支出金	646	650	0.6	641	▲ 1.4	641	0.0	646	0.8	
	県債	366	373	1.9	384	2.9	370	▲ 3.6	368	▲ 0.5	
	その他の歳入	1,591	1,591	0.0	1,591	0.0	1,591	0.0	1,591	0.0	
	計 A	5,148	5,155	0.1	5,135	▲ 0.4	5,112	▲ 0.4	5,107	▲ 0.1	

		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	1,988	1,975	▲ 0.7	1,960	▲ 0.8	1,917	▲ 2.2	1,920	0.2	
	人件費	1,162	1,163	0.1	1,159	▲ 0.3	1,143	▲ 1.4	1,160	1.5	
	うち職員給 ※1	827	827	0.0	827	0.0	827	0.0	827	0.0	
	うち退職手当	120	121	0.8	117	▲ 3.3	101	▲ 13.7	118	16.8	
	公債費	738	722	▲ 2.2	709	▲ 1.8	681	▲ 3.9	665	▲ 2.3	
	扶助費	88	90	2.3	92	2.2	93	1.1	95	2.2	
	投資的経費	801	807	0.7	814	0.9	798	▲ 2.0	786	▲ 1.5	
	うち公共事業費	452	452	0.0	452	0.0	452	0.0	452	0.0	
	うち県単独公共事業費	165	165	0.0	165	0.0	165	0.0	165	0.0	
	うち施設整備事業費	79	85	7.6	92	8.2	75	▲ 18.5	63	▲ 16.0	
補助費	1,178	1,187	0.8	1,186	▲ 0.1	1,187	0.1	1,195	0.7		
その他の歳出	1,326	1,326	0.0	1,326	0.0	1,326	0.0	1,326	0.0		
計 B	5,293	5,295	0.0	5,286	▲ 0.2	5,228	▲ 1.1	5,227	▲ 0.0		

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 145	▲ 140	▲ 3.4	▲ 151	7.9	▲ 116	▲ 23.2	▲ 120	3.4
----------------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	--------	-------	-----

※2 令和3年度歳入予算額は、基金繰入金145億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	100	100	/	100	/	100	/	100	/
最終基金取崩し見込み	▲ 45	▲ 40	/	▲ 51	/	▲ 16	/	▲ 20	/
主要基金残高 ※4	427	387	▲ 9.4	336	▲ 13.2	320	▲ 4.8	300	▲ 6.3

※3 執行段階での経費節減分100億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,929	9,816	▲ 1.1	9,738	▲ 0.8	9,673	▲ 0.7	9,630	▲ 0.4
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,489	6,413	▲ 1.2	6,363	▲ 0.8	6,310	▲ 0.8	6,275	▲ 0.6

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		経常収支比率	94.8	94.4	96.5	96.2	96.4	95.3	95.8
		実質公債費比率	13.6	12.3	11.6	11.6	11.8	11.8	11.7

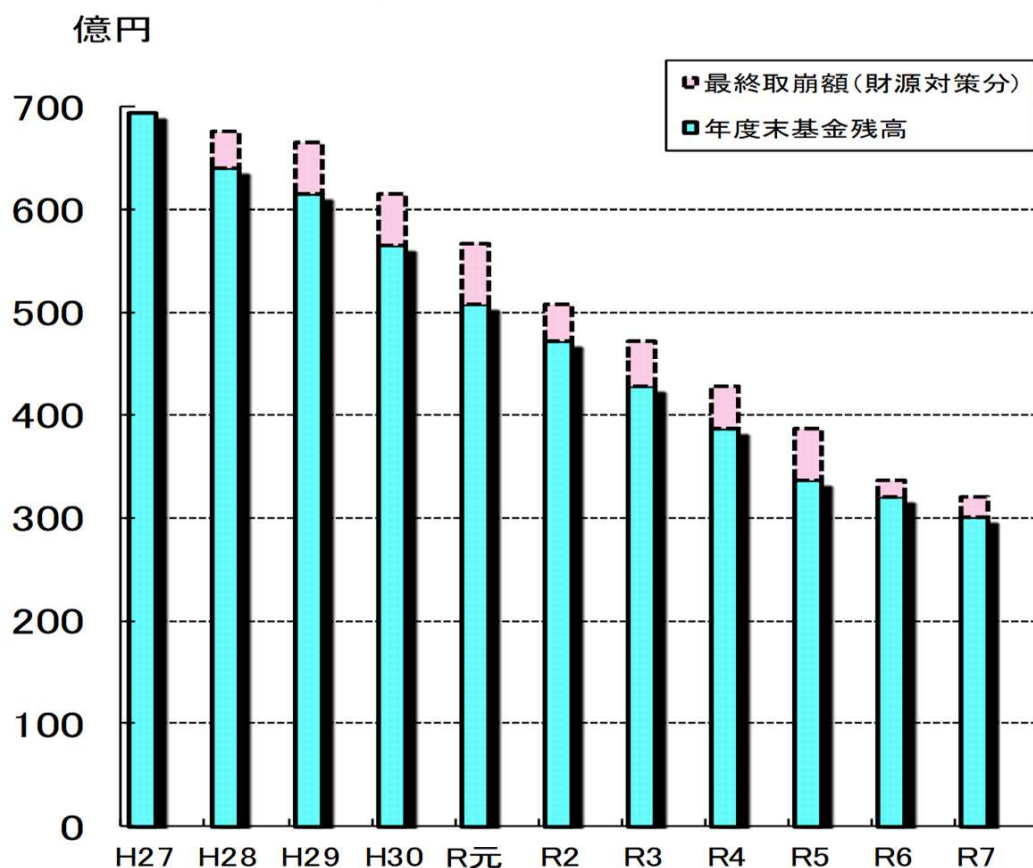
※ 令和元年度までは決算数値。令和2年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

○令和3年度以降は、実質県税の減少や社会保障関係費などの増加に伴い、116～151億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財源不足額	88	160	160	155	155	140	145	140	151	116	120
最終取崩額(財源対策分)	0	35	50	50	60	35	45	40	51	16	20
年度末基金残高	694	641	616	566	507	472	427	387	336	320	300

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額(令和2年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和2年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

令和3年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。

○令和2年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用することとし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和2年度末の県債等残高は、前年度末に比べて60億円増となる6,490億円となる見通しです。

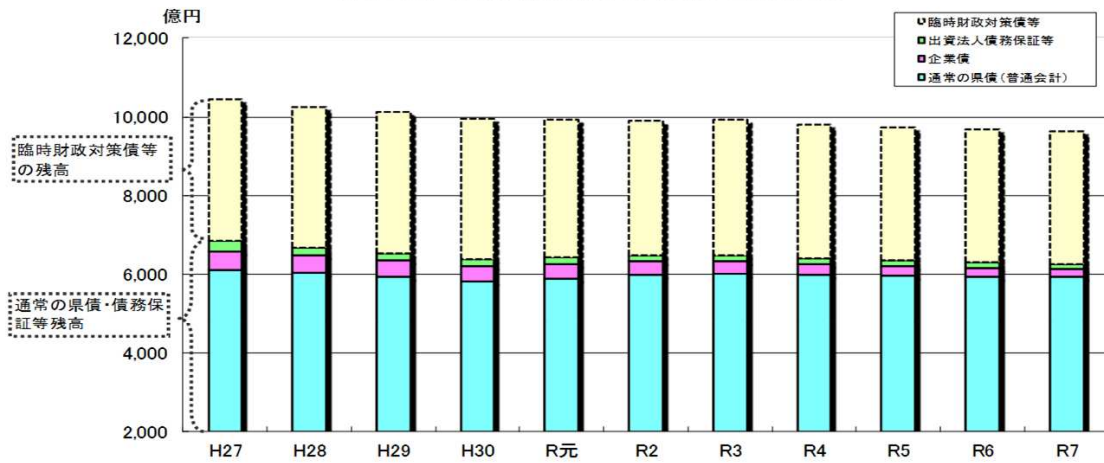
※令和4年度以降の臨時財政対策債の発行額は、近年の発行額等に基づき201億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和3年度予算と同額で推計
- ②施設整備事業費・・・公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
通常の県債(普通会計)	6,125	6,044	5,941	5,832	5,908	5,999	6,030	5,986	5,964	5,941	5,938
うち一般会計	5,970	5,887	5,785	5,675	5,760	5,844	5,871	5,825	5,801	5,782	5,778
企業債	473	444	415	388	361	334	307	281	256	232	204
出資法人債務保証等	267	188	177	168	161	157	152	146	143	137	133
通常の県債・債務保証等残高	6,865	6,676	6,533	6,388	6,430	6,490	6,489	6,413	6,363	6,310	6,275
臨時財政対策債等	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490	3,410	3,440	3,403	3,375	3,363	3,355
合計	10,445	10,259	10,115	9,952	9,920	9,900	9,929	9,816	9,738	9,673	9,630

※H27からR元は決算額、R2以降は年度末見込額。

○また、総合計画（令和元年度策定）においては、後年度の地方交付税措置を加味した「実質的な県負担を伴う県債等残高」の抑制を図ることを目標としており、令和2年度末の残高は5,089億円、令和3年度末の残高は5,066億円となる見通しです。

区分	H30実績	R元実績	R2見込	R3見込
実質的な県負担を伴う県債等残高	4,964	5,025	5,089	5,066
一般分		5,009	4,979	4,946
防災・減災、国土強靱化のための対策事業等分		16	110	120

※実質的な県負担を・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額（将来負担比率の考
 える方をもとに算出）

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和7年度)

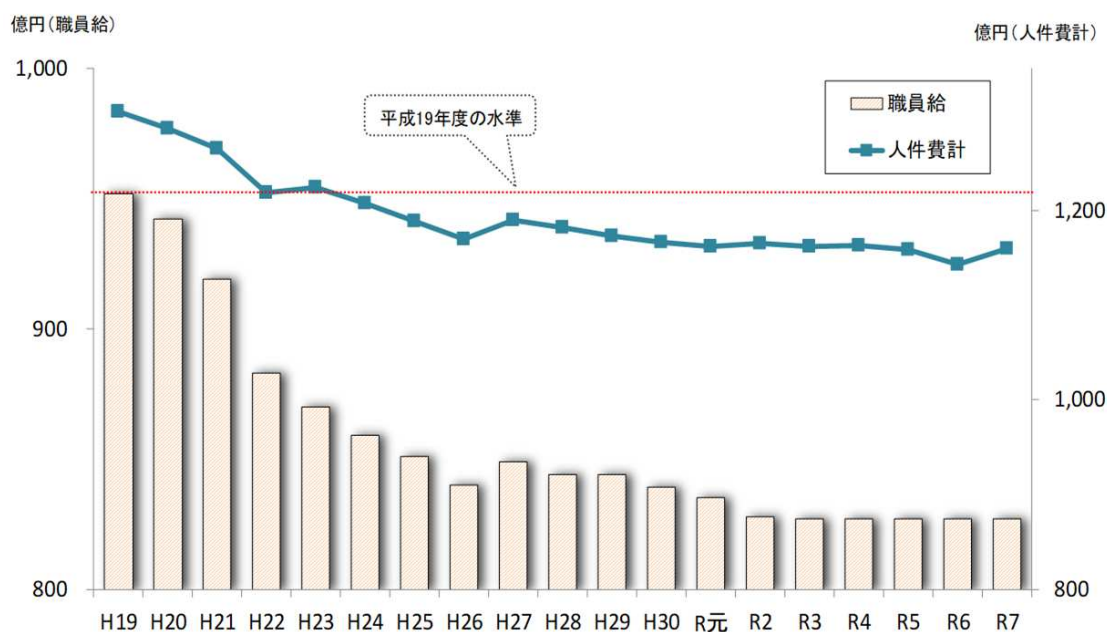
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○R2. 4. 1時点の総職員数については、H19. 4. 1から2, 231人減少し、令和2年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して139億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (R2.4.1)
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856	12,760
純減数 ()は累計	-	△245 (△245)	△198 (△443)	△1,043 (△1,486)	△168 (△1,654)	△60 (△1,714)	△79 (△1,793)	△3 (△1,796)	△70 (△1,866)	△82 (△1,948)	△81 (△2,029)	△11 (△2,040)	△95 (△2,135)	△96 (△2,231)
削減率: % (H19.4.1比)	-	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4	△ 13.0	△ 13.5	△ 13.6	△ 14.2	△ 14.9

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して140億円程度低い水準で安定して推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

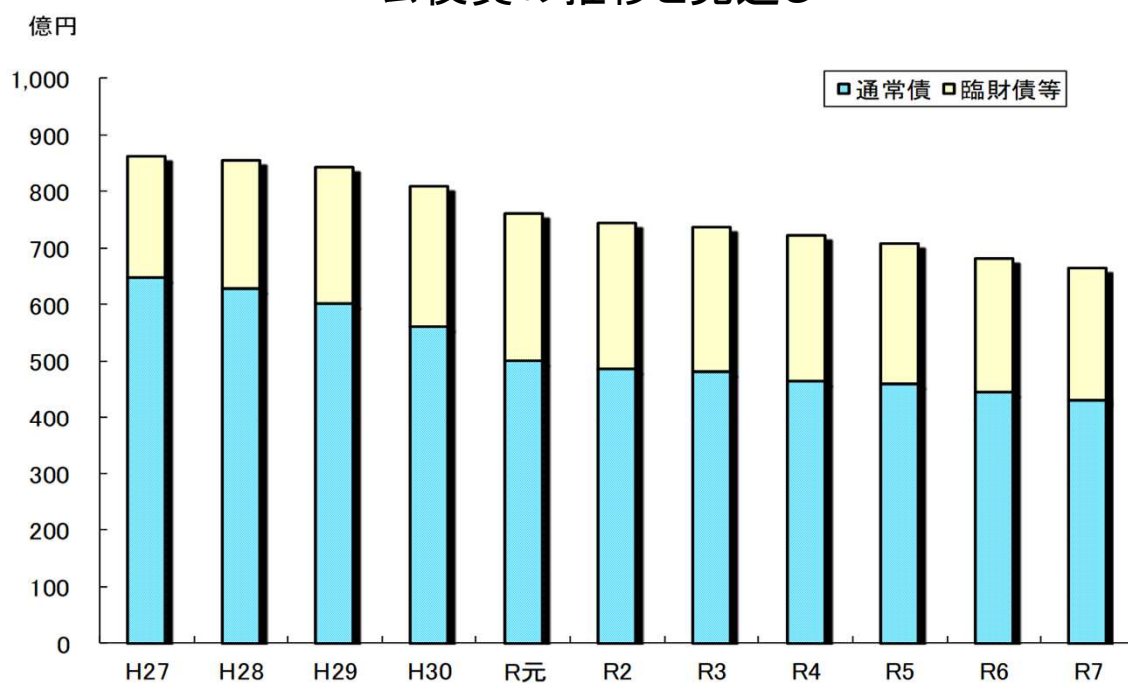
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	835	828	827	827	827	827	827
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	116	119	120	121	117	101	118
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	211	218	215	215	215	215	215
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162	1,165	1,162	1,163	1,159	1,143	1,160

5. 公債費の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が一時的に増加するものの、通常の県債等残高の削減に努めてきたことから、今後も引き続き減少していく見通しです。

○推計期間最終年度の令和7年度には、665億円と見込まれ、令和3年度に比べ、73億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
通常債	648	628	601	561	502	487	482	465	459	446	431
臨時債等	215	228	242	248	260	257	256	257	250	235	234
公債費計	863	856	843	809	762	744	738	722	709	681	665

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

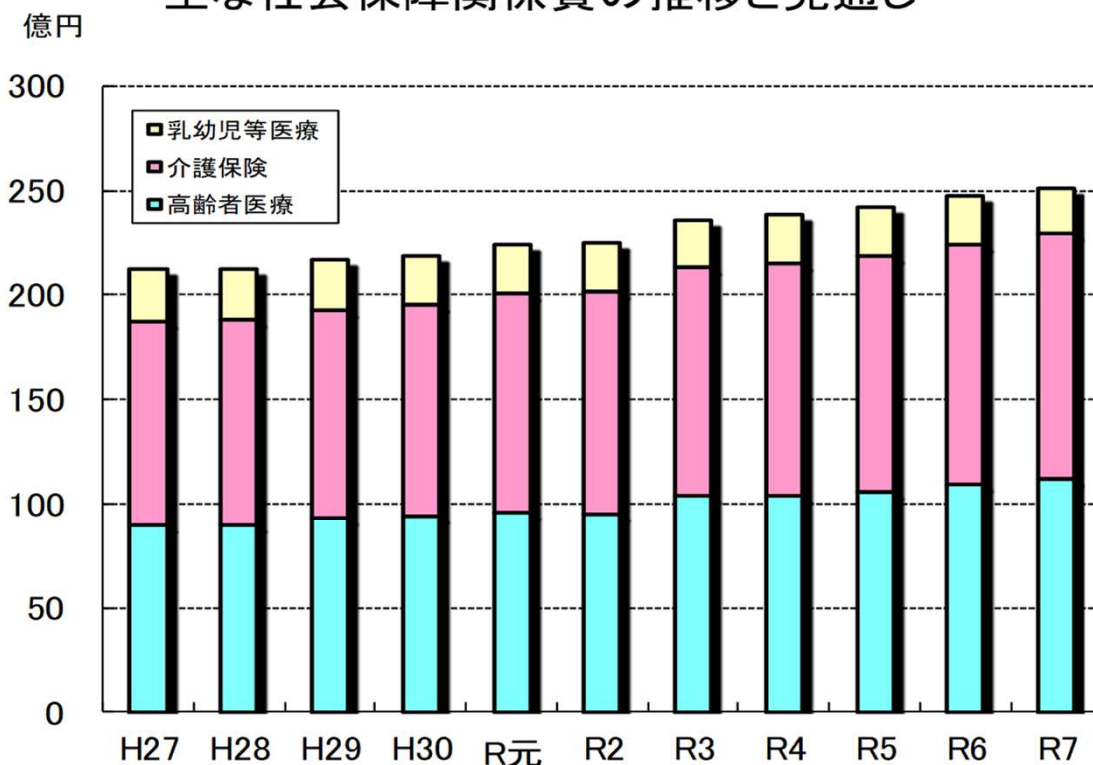
設定利率:1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成27年度～令和7年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和7年度には、令和3年度と比べ、15億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
乳幼児等医療	25	24	24	24	23	23	23	23	23	23	22
介護保険	97	98	100	101	105	107	109	111	113	115	117
高齢者医療	90	90	93	94	96	95	104	104	106	109	112
合計	212	212	217	219	224	225	236	238	242	247	251

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計